

区内中小企業・小規模事業者支援について

公明党 石毛 かずあき 議員



新たな視点で中小企業の支援を

【問】中小企業が危機的状況から事業回復するためにはBCP策定が必要である。経済産業省から事業継続力強化計画として認定されれば、日本政策金融公庫の低金利融資を受けられ、補助金等の優先採択につながる制度がある。こうした制度等をさらに周知すべきではないか。

また、BCP策定の際は、撤退や新規事業への転換の視点も必要である。マッチングクリエイターを拡充する等の経営支援を推進すべきではないか。

【産業経済】BCPに関するセミナーや補助金採択のメリット等を周知していく。

また、マッチングクリエイター派遣にあたっては、経営環境の変化に伴う事業転換も視野に入れたBCP策定支援と国や都の助成制度の周知も行っていく。

事業継続を支援せよ

【問】今後、後継者不在等で廃業する区内事業者の増加が予測される。商工会議所と連携し、日本政策金融公庫等へ働きかけ、事業承継の支援を進めるべきである。国の制度も周知する等、企業の存続につながる支援をすべきではないか。

【産業経済】区、日本政策金融公庫及び区内金融機関で事業承継支援の連携した取り組みを協議している。商工会議所とも連携し、国の支援制度の周知等、

企業継続を支援していく。

企業のSDGsを進めるために

【問】SDGsに取り組み中小企業の割合が低い。中小企業のSDGsの取り組みを進めることが大切である。理解を促進するために、区ホームページ等に掲載し、情報発信すべきではないか。

千住地域を災害に強いまちづくりへと脱炭素社会へ

公明党 昭二 議員



災害に強い千住のまちづくりを

【問】都の地震に関する地域危険度測定(第9回)の調査結果では、建物倒壊危険度ワースト10に千住地域の3町丁目が入っていた。今後、区は安全・安心なまちづくりをどのように推進するののか。

また、都は都心南部直下地震の被害想定を発表したが、不燃化特区の指定を受けていない木造住宅が密集する日ノ出町地域について、区はどのような対策をするののか。

【建築】震災時の被害拡大を防ぐため、不燃化と耐震化の両面から各種事業を推進していく。

また、日ノ出町地域については、令和5年度に都が公表する予定の土地利用現況調査の結果を分析し、不燃化特区の指定も含め検討を進める。

【産業経済】既存の取り組みがSDGsの一環であることに気付かない事例もあるため、企業様々な取り組みのホームページ等への掲載や、各団体への周知・啓発を行い、区内企業のSDGsへの理解を促進していく。



災害に強いマンション対策を

【問】千住地域にはマンションが多く、建物の老朽化の進行や災害時の対応等が懸念される。老朽化したマンションの除却工事を推進するために、助成金を増額してはどうか。

【建築】耐震性が低い老朽化したマンションの除却工事費助成は、令和5年度から助成額を拡充できるように検討していく。

【脱炭素化は地域特性を生かして】区の脱炭素化ロードマップの策定に際し、私は「川に囲



まれ緑の面積も多い区の特徴を生かしたロードマップにすべき」と要望してきたが、どのように反映させていくのか。

環境

日本共産党足立区議団

くらしと営業を守り、住民本意のまちづくりを

日本共産党 山中 ちえ子 議員



区の現状の対応を見直せ

【問】区の旧統一教会に関する調査で、平成24年以降、関連団体へ区施設の貸し出しや関連団体の区事業への参加等が明らかになった。被害拡大を防ぐために、施設利用の条件等を見直すべきではないか。

【総務】区事業に参加している関連団体は社会的に問題が指摘されており、引き続き注視する。区施設の利用は、条例や要綱に反していないことを確認しているが、施設利用の際に施設管理者が利用状況を確認できるルールとする等、令和4年度内の完了を目的に規定整備を進める。

【問】令和2年に完了した千住一丁目再開発事業は、中心事業者が旧統一教会や国際勝共連合と深く関わっていた。都が地権者として参加するという異例の事業でもあり、区は都や地権者とのやり取りを明らかにすべきではないか。

【都市建設】清算認可が下り事業完了となった段階で、区ホームページで経緯等を周知する。

ルが高いことが環境省の情報提供システムで示されているため、再生可能エネルギーの導入拡大に注力し、自然体験事業等を行う動変容の促進策として位置付け、意識啓発を進めていく。

社会情勢に沿った事業者支援を

【問】①無利子・無担保のゼロ融資が終了したが、景気が回復しない中で返済が始まれば、事業者は倒産・廃業しかねない。区内事業者の実態を把握し、対策を講じるべきではないか。

②都は金融庁公表の「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の特例適用について、「事業再生の促進を図る事に資するなら信用保証協会の保証付き融資の債権を放棄できる」としている。これにより事業者を救済できるため、区は相談等で支援すべきではないか。

【産業経済】①今後も実態把握に努め、引き続き、経営相談や販路拡大支援を実施する。

②区の経営相談で債務整理ガイドラインの特例適用の相談ができる。債務整理の相談があればメインの金融機関へ相談するよう勧めていく。

【問】区内には、ボール遊び等ができる公園が1つもない小学校区は68小学校区中47もある。パークイノベーションの計画で

ボール遊び等ができる公園を各小学校区に必ず1つは設けるべきではないか。

道路公園

たもの受け止めている。

様々な視点で本格運行の検討を

【問】花畑地域の社会実験バスは、介護予防等の様々な効果をはかり、総合的な数値で本格運行を検討すべきだ。収支率のみで本格運行の可否を決めるべきではないと考えるがどうか。

【都市建設】介護予防効果を数値的に実証することは困難である。社会実験1年目の区の財政負担は約1億円と厳しい結果であり、本格運行を収支率のみで判断する考えに変更はない。

魅力ある駅前広場の整備を

【問】竹ノ塚駅前広場の整備は、居心地が良く、歩きたくなる空間を目指すべきではないか。

また、駅前商店街や地場産業等の個人店を応援するまちづくりが必要だがどうか。

【都市建設】駅前広場の整備は「ひとが主役」の活気あふれるまちづくりを目指し、地場産業と連携した企画等の実施に向け、UR都市機構と協力する等、商店街等の活性化に取り組む。

【都市建設】現在、都は対策重点区域として北千住地域の流出係数を80%に見直し、時間降雨量50mm対応とするため、千住関屋ポンプ所等の整備事業を進めている。まずは当区の事業の早期整備と過去に浸水履歴がある地域の対策強化について都に要望を続け、水防活動の強化等にさらに取り組んでいく。

気候変動による大規模水害に備え、命を守る対策を急げ

日本共産党 はたの 昭彦 議員



治水対策の整備の加速化を

【問】都の下水道整備で千住地域等の豪雨対策促進地域以外は、時間降雨量50mmの降雨対応が基本である。今後は時間最大75mm降雨対応を目標に対策を進めていくが、水害の発生は待ってられない。都へ75mm降雨対応を早めるよう求め、区ができる治水対策の強化が必要だがどうか。



公正・公平ではない試験は中止に

【問】都立高校入試に導入される英語スピーキングテストは、受験者の点数が英語の筆記テストで同点数の他人の平均点となるため、点数の逆転現象があり得る。このような異常な例は過去にないと思うがどうか。

【教育長】過去に例があったかどうか分かりかねるが、都教育委員会が道理ある方法と判断し